



神奈川3区国政対策委員長 前県会議員

木佐木 ただまさ

日本共産党 見解を紹介します

いのちとくらし
守る政治をご一緒に

<プロフィール>

- 神奈川大学法学部卒
- 元法律事務所職員
- よこはま健康友の会 会長
- 横浜東民商顧問
- 弓道初段 1984年生まれ

検察への政治介入は許せません！

今、「検察庁法」の改定案が国会で問題になっています。検察は、時の総理大臣すら逮捕できる強力な権限を持っています。これまで検事長などの検察幹部は、定年は65歳ですが、63歳を過ぎると「ヒラ」に戻る規定がありました。これは人事を硬直化させず、組織を活性化するためのものです。

許せば法治国家でなくなる

問題なのは、改定案の中に、政府が認めれば、役職を退く年齢になってもポストにとどまれるようにする「特例」が埋め込まれていることです。

これを許せば、時の政権に都合の良い検察幹部をポストにとどめ、不都合なら退職してもらおうという政治介入を生む余地が生まれてしまいます。

日本共産党の志位和夫委員長は、「日本は法治国家ではなくなってしまう。民主主義を守れの一点で力を合わせて廃案へ」と呼びかけました。

元検察トップからも反対の声

これまで、政治的な発言を躊躇していた芸能人、法律家や元検察のトップを務めた人からも続々と改定案に反対する声が上がっています。自民党の中からも疑問の声が上がる事態となっています。

5月8日に与党が法案の審議入りを強行すると、インターネット上では、これに抗議するネットキャンペーン（ツイッターデモ）も始まり、内閣委員会で強行採決が狙われていた15日には1000万を超える反応があり、空気を一変させました。

この世論の盛り上がりを受け、15日の強行採決は回避され、今国会での採決は見送らせました。数に勝る与党側が予定していた日程を崩すことは異例のことです。この結果は紛れもなく世論の力です。日本共産党をはじめ野党も法案の問題点懸念点を



写真：しんぶん赤旗

あぶりだす質疑を行い、ネット上でその問題点が拡散されたことも力になりました。

政府は、「恣意的な判断はあり得ない」と繰り返しますが、改定によって恣意的な判断を生む余地が生まれること自体が大問題なのです。

コロナ対策に全力を

今、日本政府がやらなければいけないことは、諸外国と比べても全く足りていないコロナ対策にすべての力を注ぐことです。火事場泥棒的に検察庁法の改定を強行しなければならない理由は何一つありません。

広がった市民の声を力に、民主主義を守るために引き続き全力を尽くしたいと思います。

検察と警察はどこが違うの？

警察は悪い人を捕まえたり、どんな悪いことをしたか調べるところです。そして、調べた結果は検察官（検察庁）に送られていきます。だけど、悪い人の中にも裁判にかけて罰を与えなければならない人もいます。今度だけは許してあげたほうがいいのかもいいます。裁判にかけるかどうかを決めることができるのは検察官（検察庁）だけです。

検察庁ホームページより